

東京大学総長

五神 真 (ごのかみまこと)

2030年に臨んで、今産学でなすべきこと

——経団連への期待を込めて



今世界は大きなうねりにさらされ、混迷は深まり、不安と緊張は最高度に達している。人類が数百年かけてつくり上げてきた、民主主義や資本主義といった社会・経済の基本的な仕組み自体の持続可能性が問われている。個人の自由な活動が担保され、世界全体の調和的発展につながる社会をつくれるのか、それとも自由を失い格差と分断に戻ってしまうのか、人類は分水嶺に立っている。これに加え、超高齢化社会に突入する日本は、あらゆる世代・セクターの人々が連携協力して社会全体を新たなモデルへ転換し、それを世界に伝えていかねばならない。

このような状況のなか、第5期科学技術基本計画に「Society 5.0」が掲げられた。私はこれを「高度化するICTを徹底的に使いこなすことで、これまでとは違った仕組みで社会・経済が

動き、結果として個々人の多様性が尊重され、これを活力として地球と人類社会が持続性をもって発展し得る社会」ととらえている。本格的なデータ活用を進め、個々人に寄り添ったフィジカル空間がサイバー空間と高度に融合し、知の循環のなかで価値が生まれ、経済・社会が動く仕組み、すなわち、「知識集約型社会」への転換である。地方のハブが、労働の質の転換による働き方改革と生産性向上で、もはや人口減少も脅威ではなくなる。あらゆる産業の高付加価値化が実現し、従来の産業区分を脱した新たな産業構造となる。う。いわば経済・社会のゲームチェンジといえ、日本が先導してこの転換を実現すべきである。そのためには、われわれが現在持っている優位性を適切に分析し、高度なものづくり力、基礎科学

力等の強みを活かすなかで、新たな価値を発想し生み出すべく、多様な人材を集め育てていく必要がある。日本の国際求心力の源泉たる産業力と基礎科学力を戦略的に維持するには、わが国の大学が擁する多様な学術に支えられた知恵を活用し、これまでと次元の異なる産学協働のもと、ビジョンをいち早く共有し、行動に移したい。東京大学では産学が同じスタートラインから協働するスキームとして「産学協創」を提案、本格的な活動を開始した。「東大・経団連ベンチャー協会」等を通じ、経団連および経団連会員企業との絆をさらに深めるべく、大学側の体制整備を進めている。2030年に向け、経済界とともに、産業界と大学との深く戦略的な連携を全国の大学に広げ、日本が世界をけん引し飛躍するよう、大学も貢献できればと考えている。